

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	住民情報記録システム運用事業					②事業番号	2111
③事業類型	6. 内部管理事業			④開始年度	昭和 59 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 泉南市電子計算処理組織の管理運営に関する規則
⑦実施手法	直営	○ 全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	10	細目 3
⑨担当部名	総務部			⑩担当課名	総務課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① システムを利用する職員	① システムを利用する職員数	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
住民基本台帳などに基づく住民データを用いる窓口業務(市民課、税務課、国民健康保険、介護保険など)について、コンピュータシステム化を推進する。	① システム端末数	台
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
システムの安定稼働と正確な業務処理の実現および利用する職員の事務処理の効率化を図る。	① 基幹系業務電算化システム数	システム
	計算式	
	② システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
電算化の推進を図る。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	3 高度情報化の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	システムを利用する職員数	人	209	197	220	220	220	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	システム端末数	台	87	87	87	87	87	—
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	基幹系業務電算化システム数	システム	31	31	31	31	31	
成果指標②	システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	0	0	1	0	0	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.45	0.40	0.48	0.48		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.10	0.10	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員*単価)	千円	3,976	3,426	3,663	3,663		
財源内訳	直接事業費	千円	106,778	104,240	94,825	100,003		マイナンバー制度に伴う情報連携に係る改修が必要となっている。令和元年度その他特定財源については、水なす基金からの繰入金。
	総事業費	千円	110,754	107,666	98,488	103,666		
	国庫支出金	千円	0	0	3,267	1,064		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	その他特定財源	千円	0	4,500	0	0		
	一般財源	千円	110,754	103,166	95,221	102,602		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	住民票、印鑑証明書、税関係証明書などの発行事務及び各種申請・届出手続きなどの迅速な事務処理を行うため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	マイナンバー制度の導入により、個人番号によって所得情報の確認が可能となるため、各種申請の際の所得証明書の添付が省略され、住民サービスが向上する。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	各課に対して個人情報取扱いに関する監査を行い、情報セキュリティ向上を図った。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔1〕の評価	A
評価項目			評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)			ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	事務処理の迅速化が図られることから、市民サービスの向上に資するものである。				

〔2〕有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔2〕の評価	B
②期待どおりの成果が得られていますか。			イ. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	システムを利用することで、職員の事務処理の効率が図られているが、コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の影響により、システムに不具合が生じた時の委託業者の調整がうまくいかず、対応の遅れが生じたこともあった。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			ア. ある イ. ない	現在電算化されていない事務事業の電算化やシステムの連携方法を見直すことにより、業務の効率化が図れる。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。			ア. 類似なし ア. できる ウ. できない	各種帳票の印刷費や封入封緘及び、プログラム改修などの毎年費用が変わるもの以外は、基本的に総務課が一括して契約し管理している。				

〔3〕効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔3〕の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)			ア. ある ア. ない	システムを他団体と共同利用することが考えられる。				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞		
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
＜今後の展開方針＞		
	a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる)	b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		委託業者とは令和2年1月から5年間の長期継続契約を行っているので、次回更新時まで現システムを利用している部署と意見交換を行い泉南市に合ったシステムを構築する。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		マイナンバーなどの個人情報漏洩防止のため、引き続き万全なセキュリティ対策を講じる必要がある。